



令和6年度決算

# 財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和8年3月  
美浜町 総務課

## 目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

# 1. はじめに

## 新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見るができます。

## これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和6年度決算のため、令和7年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいというのではなく、採用しているモデルの違いによるものです。

# 2. 財務書類の概要

## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

### ①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書（NW）

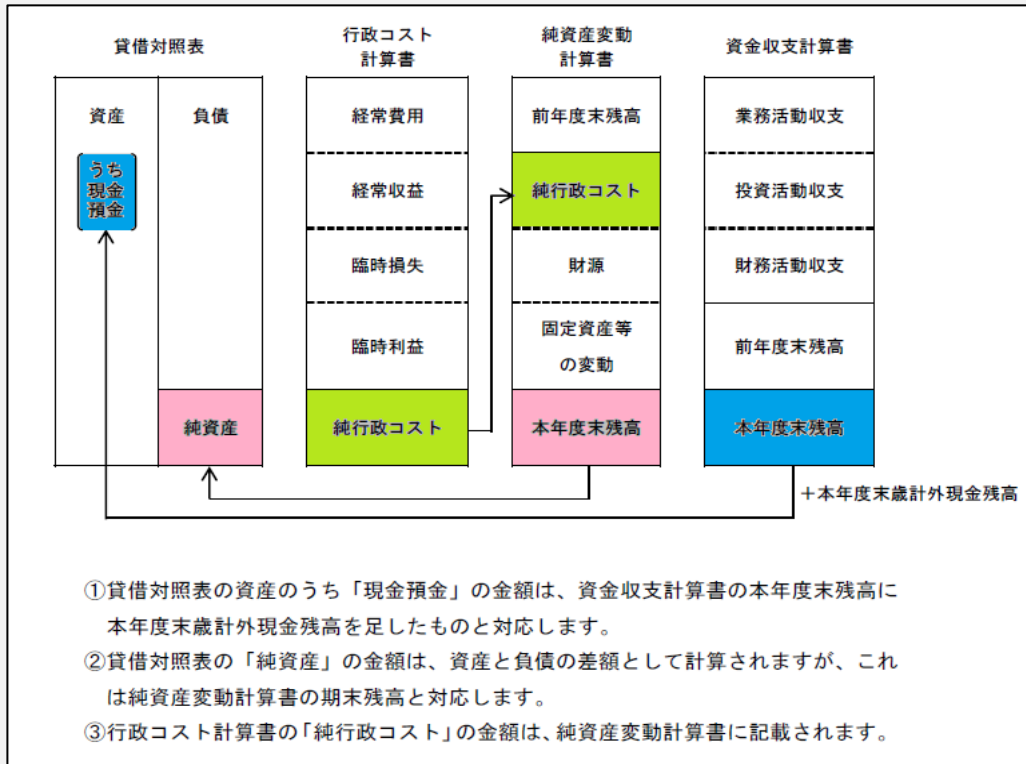
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

# 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



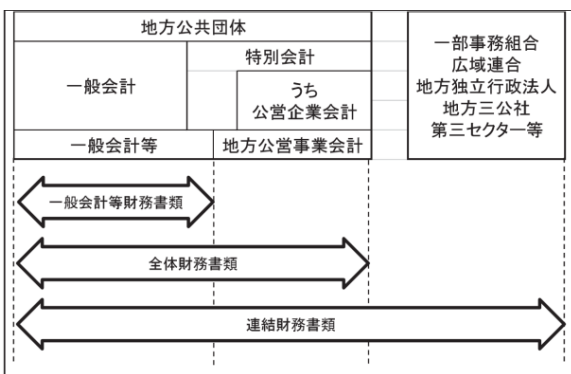
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

## 3. 連結財務書類の範囲

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
	下水道事業会計	
公営企業(法非適用)	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	和歌山地方税回収機構	
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	和歌山地方税回収機構	

## 4. 一般会計等財務書類

### 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和7年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,823,844	固定負債	3,508,845
有形固定資産	10,392,357	地方債	2,933,790
事業用資産	5,303,813	長期未払金	-
土地	2,243,841	退職手当引当金	462,942
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,450,299	その他	112,113
建物減価償却累計額	△ 4,887,796	流動負債	477,512
工作物	600,956	1年内償還予定地方債	324,690
工作物減価償却累計額	△ 127,212	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,566
航空機	-	預り金	43,775
航空機減価償却累計額	-	その他	32,481
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,986,357</b>
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,725	固定資産等形成分	14,157,896
インフラ資産	4,822,358	余剰分（不足分）	△ 3,656,613
土地	210,790		
建物	160,383		
建物減価償却累計額	△ 95,699		
工作物	9,623,805		
工作物減価償却累計額	△ 5,094,266		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,345		
物品	580,088		
物品減価償却累計額	△ 313,902		
無形固定資産	18,566		
ソフトウェア	18,566		
その他	-		
投資その他の資産	1,412,921		
投資及び出資金	297,522		
有価証券	6,385		
出資金	3,177		
その他	287,960		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,089		
長期貸付金	-		
基金	1,100,783		
減債基金	-		
その他	1,100,783		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,474		
流動資産	2,663,795		
現金預金	325,876		
未収金	4,317		
短期貸付金	-		
基金	2,334,052		
財政調整基金	2,262,759		
減債基金	71,293		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 450		
<b>資産合計</b>	<b>14,487,640</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,501,283</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,487,640</b>

#### ◆有形固定資産・無形固定資産

<建物>

庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

<土地>

町が所有する土地

<工作物>

道路、橋りょう、プール等の資産

<物品>

取得価額が50万円以上の物品

<無形固定資産>

ソフトウェア等の資産

#### ◆投資等

<投資及び出資金>

町が出資・出ているもの

<長期延滞債権・未収金>

収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

<長期・短期貸付金>

町が貸付を行っているもの

<基金>

町が貯蓄を行っているもの

<徴収不能引当金>

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

#### ◆流動資産

<現金預金>

町が所有する現金（歳計外現金を含む）

#### ◆負債の部

<地方債>

町が所有する債務の残高

<未払金>

町が負担することが確定している債務

<退職手当引当金>

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

<賞与引当金>

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

<預り金>

当該年度末の歳計外現金

<その他>

リース債務など、支払いが確定しているもの

### 貸借対照表の主な分析指標

#### 流動比率 558%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産2,663,795千円÷流動負債477,512千円）

#### 純資産比率 72.5%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計1,050,128千円÷資産合計14,487,640千円）

#### 有形固定資産減価償却率 57.1%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額10,518,875千円÷償却資産18,415,531千円）

# 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,286,878
業務費用	2,644,731
人件費	894,262
職員給与費	740,271
賞与等引当金繰入額	76,566
退職手当引当金繰入額	-
その他	77,425
物件費等	1,721,408
物件費	1,234,052
維持補修費	73,061
減価償却費	414,295
その他	-
その他の業務費用	29,061
支払利息	11,468
徴収不能引当金繰入額	848
その他	16,745
移転費用	1,642,146
補助金等	860,228
社会保障給付	385,695
他会計への繰出金	395,701
その他	522
経常収益	89,449
使用料及び手数料	48,615
その他	40,834
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,197,429</b>
臨時損失	230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	230
臨時利益	5,746
資産売却益	-
その他	5,746
<b>純行政コスト</b>	<b>4,191,913</b>

## ◆経常費用

〈職員給与費〉  
職員の人件費  
〈賞与等引当金繰入額〉  
当該年度の12月～3月に該当する賞与額  
〈退職手当引当金繰入額〉  
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額  
〈物件費〉  
旅費、交際費、需用費、委託料等の額  
〈維持補修費〉  
道路や建物の修繕に要した額  
〈減価償却費〉  
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額  
〈支払利息〉  
借入金等に係る支払利息等の額  
〈徴収不能引当金繰入額〉  
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額  
〈補助金等〉  
町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額  
〈社会保障給付〉  
児童手当や医療給付等で支出を行った額  
〈他会計への繰出金〉  
一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

## ◆経常収益

〈使用料及び手数料〉  
公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額  
〈その他〉  
資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

## ◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

## ◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	9,907,398
純行政コスト(△)	△ 4,191,913
財源	4,783,136
税収等	4,058,242
国県等補助金	724,894
<b>本年度差額</b>	<b>591,224</b>
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 106
無償所管換等	2,768
その他	△ 1
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>593,885</b>
本年度末純資産残高	10,501,283

## ◆財源

〈税収等〉  
町税や地方交付税などの額  
〈国県等補助金〉  
国や県からの補助金の額

## ◆固定資産変動額

〈有形固定資産の増減〉  
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額  
〈貸付金・基金等の増減額〉  
貸付金や基金などの年度中の増減額

## ◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

## ◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		<b>◆業務費用支出</b>
業務支出	3,860,813	〈人件費支出〉 職員の人件費等
業務費用支出	2,218,667	〈物件費等支出〉 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	883,341	〈支払利息支出〉 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	1,307,113	<b>◆移転費用支出</b>
支払利息支出	11,468	〈補助金等支出〉 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	16,745	〈社会保障給付支出〉 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,642,146	〈他会計への繰出支出〉 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	860,228	<b>◆業務収入</b>
社会保障給付支出	385,695	〈税込等収入〉 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	395,701	〈国県補助金収入〉 国や県からの補助金の額
その他の支出	522	〈使用料及び手数料収入〉 公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	4,848,122	<b>◆臨時支出</b>
税込等収入	4,059,187	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	700,171	<b>◆臨時収入</b>
使用料及び手数料収入	48,019	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	40,745	<b>◆投資活動支出</b>
臨時支出	-	〈公共施設等整備費支出〉 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	-	〈基金積立金支出〉 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	〈投資及び出資金支出〉 投資及び出資のために支出した額
臨時収入	-	〈貸付金支出〉 貸付を行うために支出した額
<b>業務活動収支</b>	<b>987,309</b>	<b>◆投資活動収入</b>
<b>【投資活動収支】</b>		〈国県等補助金収入〉 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	1,198,847	〈基金取崩収入〉 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	301,368	〈貸付金元金回収収入〉 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	850,610	〈資産売却収入〉 資産を売却することで収入した額
投資及び出資金支出	46,870	<b>◆財務活動支出</b>
貸付金支出	-	〈地方債償還支出〉 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	<b>◆財務活動収入</b>
投資活動収入	339,599	〈地方債発行収入〉 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	24,723	
基金取崩収入	314,876	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 859,248</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	337,263	
地方債償還支出	316,573	
その他の支出	20,690	
財務活動収入	172,100	
地方債発行収入	172,100	
その他の収入	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 165,163</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 37,102</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>319,204</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>282,101</b>	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>47,041</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,266</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,775</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>325,876</b>	

## 5. 一般会計等、全体、連結財務書類

### 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で14,487,640千円、全体で18,225,831千円、連結で21,065,156千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である10,501,283千円（一般会計等）、11,412,952千円（全体）、12,490,867千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である3,986,357千円（一般会計等）、6,812,879千円（全体）、8,574,288千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,823,844	15,209,494	17,744,789	固定負債	3,508,845	6,202,115	7,718,580
有形固定資産	10,392,357	13,896,119	15,727,021	地方債	2,933,790	4,123,888	4,895,083
事業用資産	5,303,813	5,303,813	6,952,593	長期未払金	-	-	-
土地	2,243,841	2,243,841	2,455,577	退職手当引当金	462,942	482,110	1,051,096
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,450,299	7,450,299	9,830,401	その他	112,113	1,596,116	1,772,401
建物減価償却累計額	△ 4,887,796	△ 4,887,796	△ 6,455,560	流動負債	477,512	610,765	855,708
工作物	600,956	600,956	1,686,905	1年内償還予定地方債	324,690	432,280	529,666
工作物減価償却累計額	△ 127,212	△ 127,212	△ 739,855	未払金	-	11,844	82,815
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	15	1,460
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	76,566	83,793	151,499
航空機	-	-	-	預り金	43,775	43,775	48,182
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	32,481	39,058	42,086
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>3,986,357</b>	<b>6,812,879</b>	<b>8,574,288</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	23,725	23,725	175,125	固定資産等形成分	14,157,896	17,543,546	20,119,547
インフラ資産	4,822,358	8,131,739	8,131,739	余剰分（不足分）	△ 3,656,613	△ 6,130,594	△ 7,628,679
土地	210,790	607,760	607,760				
建物	160,383	411,323	411,323				
建物減価償却累計額	△ 95,699	△ 143,121	△ 143,121				
工作物	9,623,805	13,821,962	13,821,962				
工作物減価償却累計額	△ 5,094,266	△ 6,583,530	△ 6,583,530				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	17,345	17,345	17,345				
物品	580,088	1,188,521	2,043,479				
物品減価償却累計額	△ 313,902	△ 727,954	△ 1,400,790				
無形固定資産	18,566	24,784	35,846				
ソフトウェア	18,566	21,448	32,454				
その他	-	3,335	3,392				
投資その他の資産	1,412,921	1,288,591	1,981,921				
投資及び出資金	297,522	9,562	9,562				
有価証券	6,385	6,385	6,385				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	287,960	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	16,089	33,660	34,121				
長期貸付金	-	-	5,090				
基金	1,100,783	1,248,783	1,916,411				
減債基金	-	-	-				
その他	1,100,783	1,248,783	1,916,411				
その他	-	-	20,151				
徴収不能引当金	△ 1,474	△ 3,414	△ 3,414				
流動資産	2,663,795	3,016,337	3,320,367				
現金預金	325,876	644,704	796,467				
未収金	4,317	36,051	141,297				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,334,052	2,334,052	2,374,758				
財政調整基金	2,262,759	2,262,759	2,303,465				
減債基金	71,293	71,293	71,293				
棚卸資産	-	2,613	9,064				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 450	△ 1,082	△ 1,255				
<b>資産合計</b>	<b>14,487,640</b>	<b>18,225,831</b>	<b>21,065,156</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,501,283</b>	<b>11,412,952</b>	<b>12,490,867</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,487,640</b>	<b>18,225,831</b>	<b>21,065,156</b>

## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,286,878	6,279,004	8,531,106
業務費用	2,644,731	3,043,476	4,537,069
人件費	894,262	975,212	1,889,662
物件費等	1,721,408	1,983,440	2,552,180
その他の業務費用	29,061	84,825	95,227
移転費用	1,642,146	3,235,527	3,994,037
経常収益	89,449	288,933	1,227,047
使用料及び手数料	48,615	227,018	822,433
その他	40,834	61,915	404,614
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,197,429</b>	<b>5,990,070</b>	<b>7,304,059</b>
臨時損失	230	230	910
臨時利益	5,746	5,746	5,763
<b>純行政コスト</b>	<b>4,191,913</b>	<b>5,984,554</b>	<b>7,299,205</b>

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

純資産は、一般会計等では593,885千円、全体では590,569千円、連結では442,181千円の増加となりました。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,907,398	10,822,383	12,048,686
純行政コスト（△）	△ 4,191,913	△ 5,984,554	△ 7,299,205
財源	4,783,136	6,619,332	7,780,415
税収等	4,058,242	4,864,310	5,381,212
国県等補助金	724,894	1,755,022	2,399,204
<b>本年度差額</b>	<b>591,224</b>	<b>634,778</b>	<b>481,210</b>
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	△ 106	△ 106	△ 106
無償所管換等	2,768	2,768	△ 12,634
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 22,152
その他	△ 1	△ 46,871	△ 4,136
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>593,885</b>	<b>590,569</b>	<b>442,181</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>10,501,283</b>	<b>11,412,952</b>	<b>12,490,867</b>

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△37,102千円減少しており、全体でも△58,936千円、連結では△160,323千円の減少となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ325,876千円（一般会計等）、644,704千円（全体）、796,467千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,860,813	5,711,444	7,821,315
業務費用支出	2,218,667	2,475,916	3,827,262
人件費支出	883,341	964,705	1,873,418
物件費等支出	1,307,113	1,428,790	1,849,670
支払利息支出	11,468	32,391	39,733
その他の支出	16,745	50,031	64,441
移転費用支出	1,642,146	3,235,527	3,994,053
補助金等支出	860,228	2,849,302	2,247,656
社会保障給付支出	385,695	385,695	1,745,669
他会計への繰出支出	395,701	-	-
その他の支出	522	531	727
業務収入	4,848,122	6,751,954	8,820,789
税金等収入	4,059,187	4,756,236	5,261,614
国県等補助金収入	700,171	1,730,299	2,348,645
使用料及び手数料収入	48,019	201,761	797,176
その他の収入	40,745	63,657	413,354
臨時支出	-	-	645
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	645
臨時収入	-	-	17
<b>業務活動収支</b>	<b>987,309</b>	<b>1,040,511</b>	<b>998,846</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,198,847	1,211,566	1,380,322
公共施設等整備費支出	301,368	360,889	517,315
基金積立金支出	850,610	850,677	860,303
投資及び出資金支出	46,870	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	2,705
投資活動収入	339,599	358,635	414,958
国県等補助金収入	24,723	24,723	54,076
基金取崩収入	314,876	325,437	351,951
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	46
その他の収入	-	8,475	8,885
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 859,248</b>	<b>△ 852,931</b>	<b>△ 965,364</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	337,263	446,315	540,338
地方債償還支出	316,573	425,452	515,413
その他の支出	20,690	20,864	24,926
財務活動収入	172,100	199,800	346,532
地方債発行収入	172,100	199,800	303,798
その他の収入	-	-	42,734
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 165,163</b>	<b>△ 246,515</b>	<b>△ 193,806</b>
本年度資金収支額	△ 37,102	△ 58,936	△ 160,323
前年度末資金残高	319,204	659,865	911,797
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1044
本年度末資金残高	282,101	600,929	750,430
前年度末歳計外現金残高	47,041	47,041	49,295
本年度歳計外現金増減額	△ 3,266	△ 3,266	△ 3,258
本年度末歳計外現金残高	43,775	43,775	46,037
本年度末現金預金残高	325,876	644,704	796,467